

Project brief 1

プロジェクト紹介

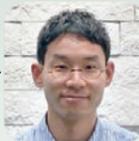
更別村ベーシックインフラサービスの開始に際する課題と期待される効果



戸田 啓太

TODA Keita

株式会社長大
スマートシティ事業部
都市地域計画部



はじめに

北海道の道央地方にある更別村は、帯広市から車で40分ほどの位置にある。総面積は176.90km²であり、十勝平野の名の通り、多くは平坦な土地である。人口は3,088人、世帯数は1,368世帯である(2024年12月時点)。村の基幹産業は農業であり、農家の戸数は約220戸である。広大な土地を生かした大規模農業は、農家一戸当たりの経営面積が約50ha、トラクター所有台数は約6台といずれも日本最大規模である。更別村での取り

組みが始まる以前、2016年に大型の台風が更別村を襲った。日高山脈では8月29日から31日未明までに500mm/日を超す降雨が記録された未曾有の被害であった。滞水・冠水の中で、目の前にある農地に入れないという現実を農家の方々には突きつけられ、住民からは「ドローンの飛行で農薬を散布できないか」「離れた畑に自動走行トラクターを使えないか」といった声があった。この大型の台風による影響が、更別村がデジタル化を進める大きなきっかけになった。実証

段階ではあったが、ドローンの導入で農薬散布にかかる時間を1/3程度に短縮できることが分かった。また、ドローンが殺鼠剤を自動散布するテストでは、所要時間が1/6程度となり、生産性が3倍、6倍ということが見えてきた。農家戸数は減少傾向、家族経営が中心であり、手を打たなければ将来的に行き詰まるという認識があり、その解決にはデジタル化に村全体で取り組むことが不可欠と考えたとインタビューでも西山村長が語っている。

以上より、更別村でのデジタル化の取り組みが始まることになる。

デジタル田園都市国家構想 交付金

デジタル田園都市国家構想交付金(現在は、新しい地方経済・生活環境創生交付金という)とは、国が地方公共団体に対してデジタル技術を活用した地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するために提供する交付金制度である。デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残さず、すべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現すること



図1 ドローン

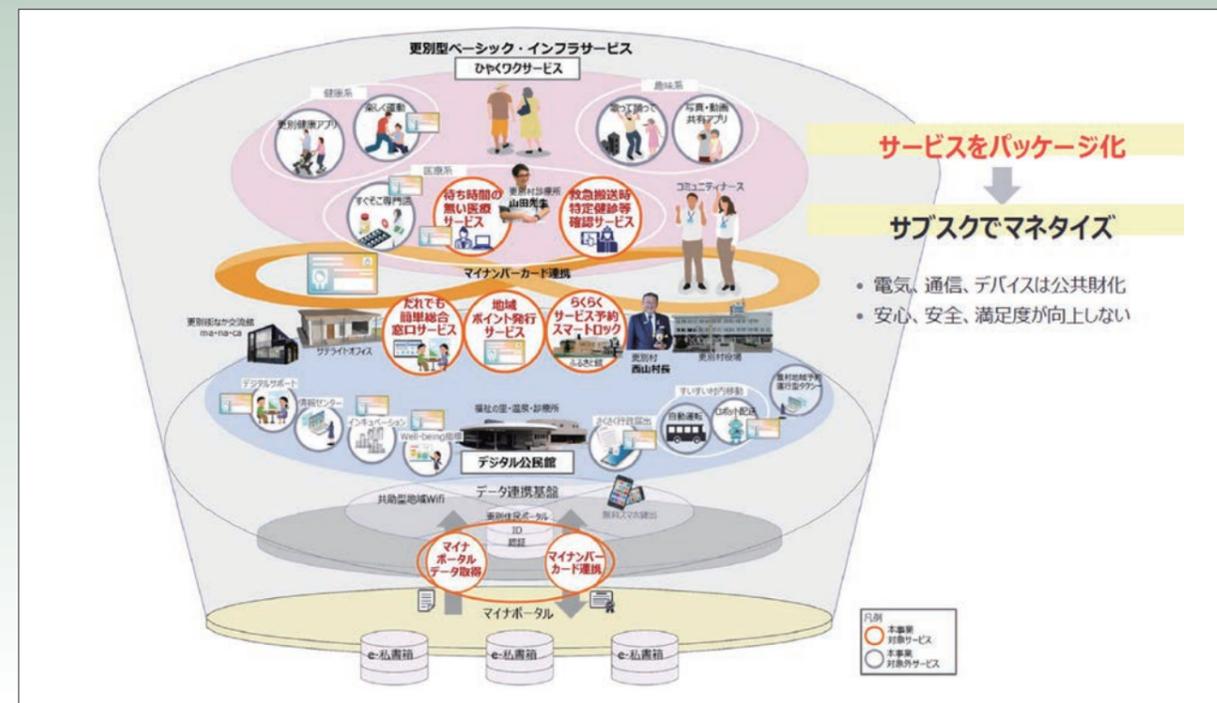


図2 SBIS構想の全体像

が目的である。交付金の対象事業には、デジタル実装タイプ、地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ、地域産業構造転換インフラ整備推進タイプがあり、更別村は、2022年にデジタル実装タイプに採択され事業を進めてきた。

更別村スーパービレッジ構想

更別村での取り組みは、「Social Knowledge Bank 合同会社(以下、「SKB」とする)」を立ち上げ、運営を担うことになる(図2)。SKBの主な役割は、村内企業の管理会社として、村内・村外の事業を受託し村内企業に還元することを目的としている。また、法人格を持たせることで、経済活動の幅を広げ、内部留保金は必要最低限にとどめたくて持続的にサービスを提供する体制を作る。SKBでは、以下の業務を主に実施している。

①ひやくワクサービス

“ひやくワクサービス”では、カラ

オケ、料理教室など、それぞれの高齢者が生きがいを発見でき、好きな趣味の時間を好きなだけ過ごせる「趣味系サービス」と「健康系サービス(シニア向け・現役向け)」、さらには、いつでもどこでも医療サービスのサポートを受けられる「医療系サービス」の3つの基本サービスとそれを支える「コミュニティナース」のサービスを提供している。

②デジタル公民館

“デジタル公民館”では、高齢者でもこれらのサービスを円滑に利用できるように、村内の移動サービスや無料スマホ貸出サービス、フリーWi-Fiサービスを一体的に提供し、村内のデジタル化をサポートしている。

③超なまら本気スマート農業

“更別村ベーシックインフラサービス”(以下、「SBIS」とする)提供のために整備する、データ連携基盤、村内移動サービス、無料スマホ貸

出、フリーWi-Fiサービスなどのデジタル基盤を、暮らしだけでなく農業にも活用し、高齢者でも元気に働ける高付加価値型農業を実現している。

①ひやくワクサービスと②デジタル公民館を、SBISとして月額定額で提供し、人々の繋がりの回復と、村民の健康の向上を図る。また同時に、最先端のデジタルの力を借りて、高齢者でも楽しく元気に続けられるスマート農業を実現し、暮らしと仕事の両面から、高齢者が最も輝く街を実現することを目的としている。

更別ベーシックインフラ サービス(SBIS)

ここでは、SBISについて、サービス内容の一部を紹介する(図3)。

1. さらくル

自宅からサービス開催施設まで送迎するサービスである。利用者



図3 SBIS

は電話もしくはWebで予約を行う。同一区間で利用者が複数いる場合は、相乗りでの運行も行っている。

2. 自動運転定期便 (写真1)

村内の2つの集落(更別区と上更別区: 10km程度)間を自動運転車両(ドライバー同乗)で、定期運行を実施している。現在は実証期間中であり、一部区間(更別村役場から福祉の里温泉まで)は自動運転で走行している。予約なしで利用できるサービスとなっている。

3. 健康見守りサービス (図4)

見守りのスマートウォッチや電力センサーを使って、健康状態や生活を見える化し、家族に共有ができるサービスである。スマートウォッチは、心拍・血圧・血中酸素などの生体情報、歩数等の行動情報を日常的に計測することで、自身の健康状態をスマホで閲覧することができる。電力センサーは、家電の使用状況や電気料金等を閲覧

でき、生活リズムを把握することができる。

以上の取り組みを含めSBISでは20以上のサービスを提供している。



写真1 自動運転定期便

SBIS普及に関する課題

以上、更別村での取り組みについて述べたが、SKB設立後、2年が経ち実際に運営する立場にかかわる中で複数の課題が見えてきた。



図4 健康情報管理

1. 村民への周知の課題

SKBの取り組みは、施設の建設やイベント等の実施が主ではなく、デジタルデバイスを活用した行政サービスや趣味系サービスの拡充が主であったため、特定のニーズに限定される傾向があった。これまでも村内広報誌や新聞での折込チラシなどの方法で活動を周知してきたが、デジタルデバイスを活用した施設の予約などの使用方法は紙面等で伝えるには難しく、また、また広報誌やチラシだと目を通す対象が限定されているため、分かりやすさや周知が難しいなどの課題も見つかった。

2. 若年層が積極的に利用したくなるサービスの展開

SBISは、趣味の活動の場の創出やデジタルを活用した健康管理など、高齢者に利用されやすい取り組みが中心であるため、若年層が積極的に利用したくなるサービス展開が必要となっている。

今後の取り組み

以上の課題に対して、今後、

SBISをより広く村民に活用してもらうために、2024年10月から、「地方創生推進タイプ」を活用し、SBISについて村民へより一層周知するための取り組みを進めている。

1. 官民双方の村内施設の使用方法の宣材動画

紙面のみでは伝わりきらないSBISの活用方法を、動画共有プラットフォームやSNSを通して周知することでより簡便に利用できるように促進するものである。また、普段あまり使われていない村内施設の使用方法に関しても動画で周知することで利用率を向上させ、交流機会の向上につなげていくことを目指している。

2. 更別村の特色ある料理づくりなどを通じた特別な人間関係の構築

若年層を含む幅広い利用者獲得に向けて、更別村の飲食店と協働し、特別な人間関係の構築に向けた交流事業を実施した。2025年2月に実施したイベントでは、村内イタリアンのシェフがデモンストレーションを実施し、適切な食材の切り方や野菜の下処理の方法な

ど、料理の基本から丁寧に教えてくれ、参加者が料理のコツを熱心にメモする姿があった。ジャガイモやチーズを使ったグラタン「ドフィノワーズ」とサラダを調理し、シェフが焼いた鶏もも肉のローストに添えた。普段は交流することがなかった人たちが料理体験とおいしい食事を通して、単なるイベントを超えた交流を生むことができた。

「地方創生推進タイプ」の取り組みは今後2年かけて実施していき、料理を通じたイベントや、ドローンに触れてもらう体験会など様々なイベントを企画する予定である。

以上、更別村での取り組みについて紹介したが、デジタルでの取り組みは建物やインフラ設備と異なり成果として目に見えにくいものであり、3,000人の村民に活動を周知することがいかに難しいことであるか2年をかけて痛感した。今後も周知活動に取り組み、また、サービスの質を向上し続けることで、村民一人一人に向き合っていきたいと考えている。